

千葉県酒々井町基本計画

1 基本計画の対象となる区域（促進区域）

(1) 促進区域

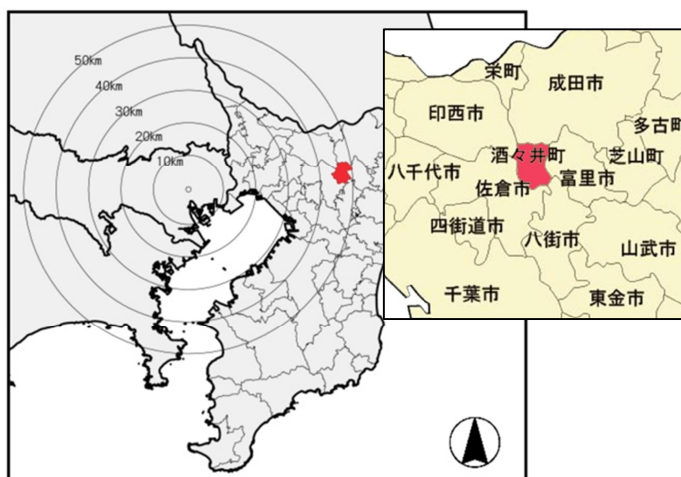
促進区域は、令和7年4月1日現在における千葉県酒々井町の行政区域とする。概ねの面積は1千9百ヘクタール程度である。

本区域は、鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律（以下、「鳥獣保護管理法」とする。）に規定する県特定猟具使用禁止区域（酒々井町南東部）、千葉県立自然公園条例に規定する県立印旛手賀沼自然公園の一部区域を含むものであるため、本計画中「8 環境の保全その他地域経済牽引事業の促進に際し配慮すべき事項」において、環境保全のための配慮を行う事項を記載する。

なお、自然環境保全法に規定する原生自然環境保全地域及び自然環境保全地域、絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律に規定する生息地等保護区、自然公園法に規定する国立・国定公園区域、鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律に規定する鳥獣保護区、自然環境保全法に規定する都道府県自然環境保全地域、千葉県立自然公園条例に規定する都道府県立自然公園、その他の環境保全上重要な地域（環境省が自然環境保全基礎調査で選定した特定植物群落、自然再生推進法に基づく自然再生事業の実施地域、シギ・チドリ類渡来湿地、国内希少野生動植物種の生息（繁殖・越冬・渡り環境）・生育域等）は、本区域には存在しない。

（詳細は25項記載の別記のとおり）

促進区域（酒々井町行政区域内：面積 1,901ha）



(2) 地域の特徴（地理的条件、インフラの整備状況、産業構造、人口分布の状況等）

【地理的条件、インフラの整備状況】

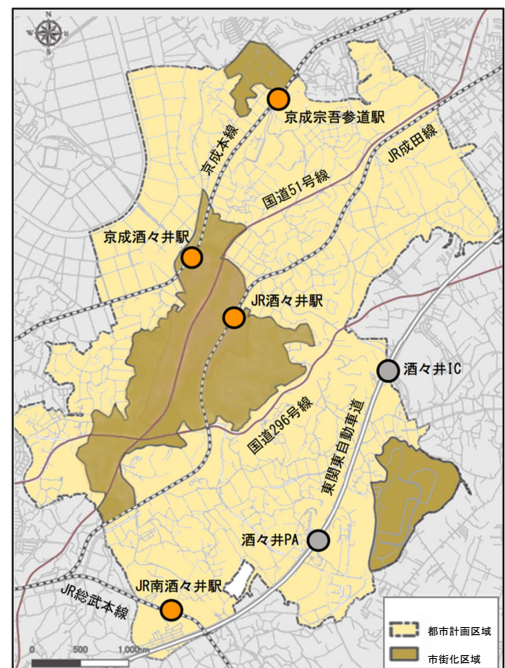
本町は、千葉県の北西部、東京都心から約 50 キロメートル、千葉市から約 20 キロメートル、成田国際空港から約 10 キロメートルに位置し、西は佐倉市に、南は八街市に、東は富里市に、北は印西市、成田市に接している。

町域は酒々井駅周辺に中心市街地があり、印旛沼や高崎川周辺の低地と標高 20 から 30 メートル程度の北総台地といわれる平坦な台地、そこを浸食してきた谷津から構成され北総地域に特徴的な景観を形成している。

東京都心方面から県西部を経由して成田国際空港に接続する交通インフラのうち、本町の中心市街地エリアには、京成電鉄京成本線、東日本旅客鉄道成田線と、千葉方面と水戸方面とを結ぶ国道 51 号、匝瑳市と船橋市とを結ぶ国道 296 号があり、本町の南部には東関東自動車道水戸線と東日本旅客鉄道総武本線がある。

県による地域活性化インターチェンジ制度を活用し設置された酒々井インターチェンジ周辺には大規模集客施設があり、地理的に東京都心と成田国際空港の中間に位置する立地から、東京都心へのアクセスの良さによる物流系企業の進出や、成田国際空港からのアクセスの良さによる観光系企業の進出が期待される。

電力供給インフラにおいては、東京電力パワーグリッド株式会社が千葉県内に 13 箇所の 1 次変電所を配置（東京電力パワーグリッドウェルカムゾーンマップ）しており、本町にはその一つである北総変電所（1 次側 27.5 万ボルト・2 次側 6.6 万ボルト）がある。当該変電所は七栄線（66kV）で成田市方面に、西成田線（66kV）で印西市方面にそれぞれ接続しており、電力の安定供給状況など、印西地区と立地環境が近似する本町へのデータセンター進出が期待されている。



東京電力パワーグリッド株式会社 送電系統図



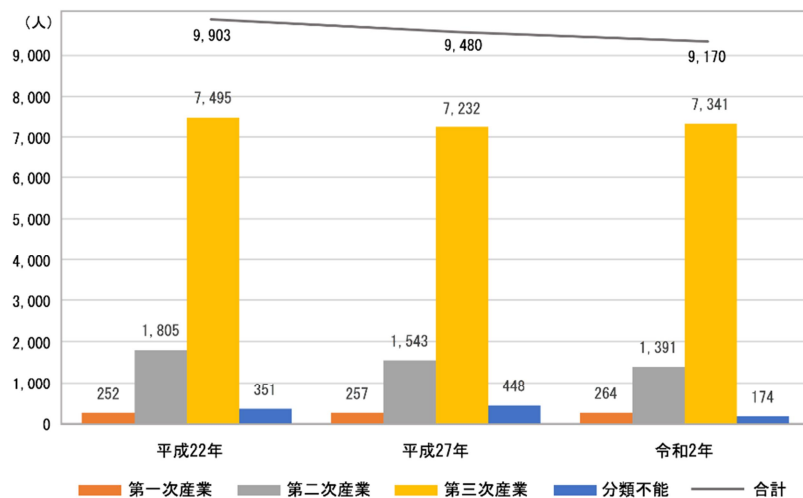
【産業構造】

本町の産業別就業者人口においては、第三次産業が就業人口の約 80 パーセントを占めており、第一次産業は約 3 パーセント、第二次産業は約 15 パーセントに留まる。事業所数では、第三次産業の卸売・小売業が最も多く、平成 26 年、平成 28 年から令和 3 年にかけて概ね横ばいから増加傾向で推移しているのに対し、第二次産業の建設業、製造業は比較的少なく安定的である。第一次産業の事業所数は少数で推移しているため、数の面でも本町の事業活動は第三次産業が主体であることが確認できる。第三次産業の変動については、平成 16 年に大規模店舗が閉店し、平成 25 年に大規模集客施設が開設されたことの影響によるものと推測され、本町の産業構造に大きな変化はみられない。

◆産業別就業人口の推移（出典：平成 22 年、平成 27 年、令和 2 年国勢調査）

	合計（人）	第一次産業		第二次産業		第三次産業		分類不能	
		（人）	（%）	（人）	（%）	（人）	（%）	（人）	（%）
平成22年	9,903	252	2.5%	1,805	18.2%	7,495	75.7%	351	3.5%
平成27年	9,480	257	2.7%	1,543	16.3%	7,232	76.3%	448	4.7%
令和2年	9,170	264	2.9%	1,391	15.2%	7,341	80.1%	174	1.9%
千葉県 令和2年	2,862,135	69,472	2.4%	527,288	18.4%	2,166,702	75.7%	98,673	3.4%

◆産業別就業人口の推移（出典：平成 22 年、平成 27 年、令和 2 年国勢調査）



◆産業（大分類）別事業所の推移

（出典：平成 26 経済センサス基礎調査・平成 28・令和 3 年経済センサス活動調査）

産業区分	年度	事業所数（件）		
		H 2 6	H 2 8	R 3
A・B 農林漁業		4	4	3
C 鉱業		—	—	—
D 建設業		5 6	5 2	4 5
E 製造業		2 9	2 9	2 4
F 電気・ガス・水道業		1	—	2
G 情報通信業		3	3	5
H 運輸・郵便業		1 7	1 6	2 0
I 卸売・小売業		2 3 3	2 5 8	3 1 2
J 金融・保険業		9	1 0	9
K 不動産・物品賃貸業		4 7	4 5	4 7
L 学術研究、専門・技術サービス業		2 3	2 1	2 4
M 宿泊業・飲食サービス業		8 5	8 8	8 5
N 生活関連サービス業、娯楽業		7 4	7 0	5 9
O 教育・学習支援業		2 6	2 0	3 0
P 医療・福祉		4 9	5 0	5 8
Q 複合サービス事業		3	3	3
R サービス業（他に分類されないもの）		4 4	4 0	4 2
S 公務		5	—	7
総数		7 0 8	7 0 9	7 7 5

本町の産業分類別売上高の減少幅は小さく、全体としては増加傾向にある。とくに卸売・小売業及びサービス業等の第三次産業では、売上高の伸びが顕著であり、町内の商業やサービス関連事業所の活動は堅調に推移していると判断される。一方、建設業及び製造業等の第二次産業については就業人口が減少する傾向にあるにもかかわらず、売上高自体は上昇している。これは単位当たり生産性の向上や設備投資、業務の効率化による生産増加、あるいは一部大口案件や受注の発生等が影響している可能性がある。しかし、製造品出荷額等の累年比較における本町の千葉県内に占める構成比は低下傾向にあり、県内全体の製造業規模拡大や他市町の成長に比べて本町の寄与度は縮小していると判断される。第一次産業については、千葉県が全国で 4 位の農業算出額を有する一方で、本町の千葉県における構成比は 0.25%に留まる。

◆酒々井町の産業分類別売上高（出典：平成28年経済センサス、令和3年経済センサス）

（単位：百万円）

産業分類	2016年（平成28年）	2021年（令和3年）	増減額
農林漁業	116	392	276
非農林漁業	—	—	—
建設業	3,697	3,530	-167
製造業	13,129	16,389	3,260
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	4,816	310	-4,506
情報通信業（通信業・放送業・映像・音声・文字情報制作業）	—	—	—
情報通信業（情報サービス業・インターネット付随サービス業）	—	—	—
運輸業、郵便業	6,132	7,746	1,614
卸売業、小売業	46,796	79,994	33,198
金融業、保険業	2,330	—	—
不動産業、物品賃貸業	2,595	4,901	2,306
学術研究、専門・技術サービス業	318	245	-73
宿泊業、飲食サービス業	3,682	4,387	705
生活関連サービス業、娯楽業	593	2,040	1,447
教育、学習支援業	1,024	1,244	220
教育、学習支援業（学校教育）	—	—	—
教育、学習支援業（その他の教育、学習支援業）	—	—	—
医療、福祉	2,569	5,199	2,630
複合サービス業	332	303	-29
複合サービス業（郵便局）	—	—	—
複合サービス業（共同組合）	—	—	—
サービス業（他に分類されないもの）	2,084	5,380	3,296
サービス業（政治・経済・文化団体、宗教）	—	—	—
サービス業（政治・経済・文化団体、宗教を除く）	—	—	—
計	90,214	134,574	44,360

注1：一部産業において、事業所単位での売上（収入）金額を調査していない。

よって、掲載されている売上高は企業等の売上高から試算したものであり、集計結果そのものではない。

注2：当時の消費税率で集計（2016年（平成28年）消費税率8%、2021年（令和3年）消費税率10%）

◆市町村別、製造品出荷額等の累年比較（出典：千葉県 令和3年経済センサス）

製造品出荷額等（従業員4人以上の事業所）							（金額：万円）			
年次	平成28年		平成29年		平成30年		平成31年・令和元年		令和2年	
		構成比%		構成比%		構成比%		構成比%		構成比%
県 計	1,140,197,595	100.0%	1,212,626,962	100.0%	1,314,316,661	100.0%	1,251,831,564	100.0%	1,192,643,062	100.0%
酒々井町	1,497,618	0.1%	1,652,185	0.1%	2,117,165	0.2%	2,206,943	0.2%	1,620,566	0.1%

◆令和5年市町村別農業産出額（推計）（出典：政府統計 農林業センサス結果等を活用した資料村別農業産出額の推計結果）

単位：1,000万円

	農業産出額 ①+②+③	構成比	耕種 ①	畜産 ②	加工農産物 ③
全国計	947,905	—	573,330	371,648	—
千葉県計	39,901	100%	25,237	14,661	—
酒々井町	100	0.25%	98	2	—

【人口分布】

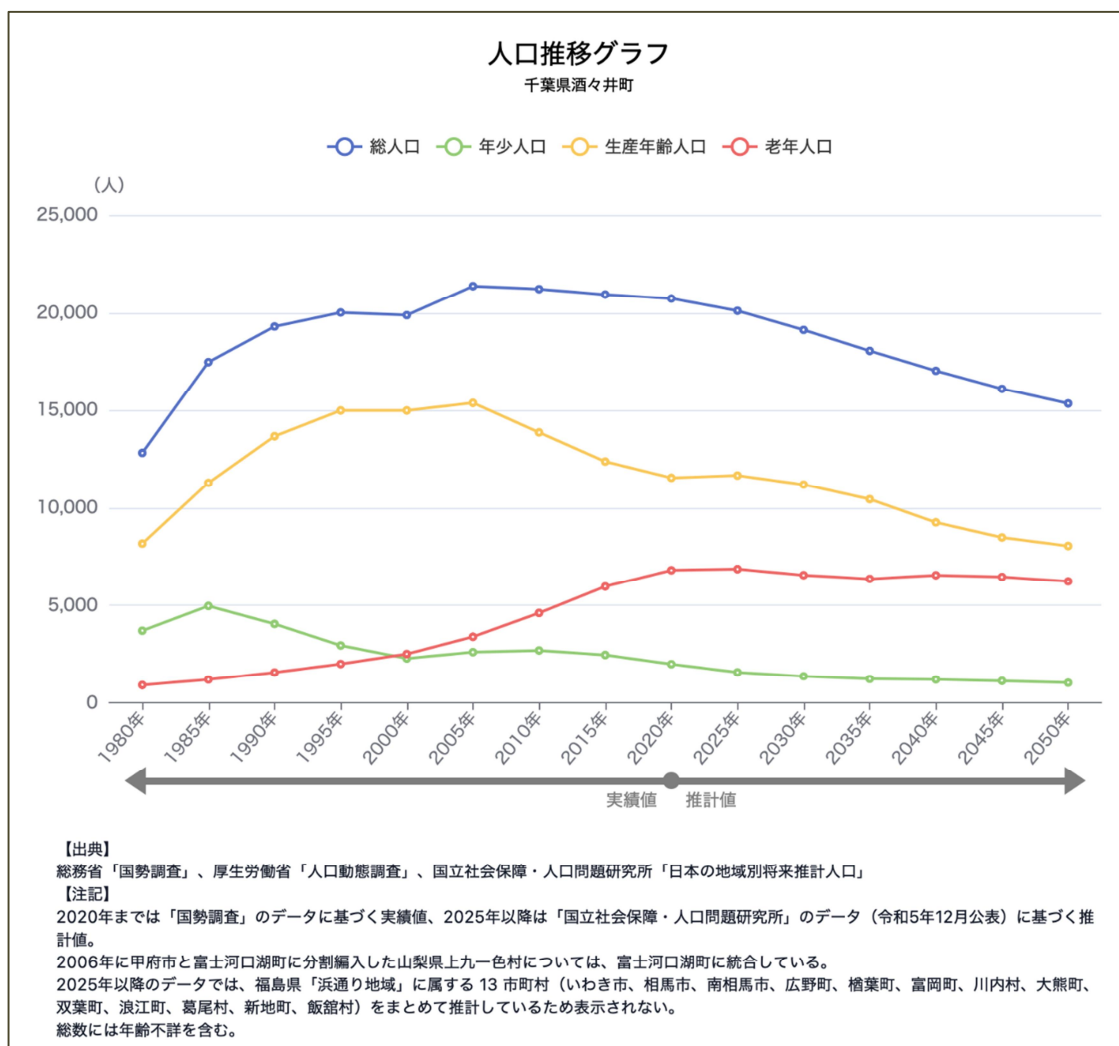
本町の人口は、住民基本台帳人口では令和 7 年 4 月 1 日現在、20,110 人となっている。

東京都心及び周辺都市のベッドタウンとして段階的な住宅団地の開発により、平成 7 年に 2 万人の大台を超え、平成 17 年をピークに減少し、以降は緩やかな減少が続いている。

第 2 期酒々井町まち・ひと・しごと創生総合戦略では、2060 年時点の将来目標人口を 17,500 人としており、将来的には減少が見込まれている。

65 歳以上の老年人口の割合は増加傾向にあり、令和 2 年時点で約 33%に達した。その後も老年人口と年少人口はほぼ横ばいのまま生産年齢人口が減少し、令和 32 年には約 41%に達すると想定され、少子高齢化の進行が見込まれている。

◆酒々井町の人口推移グラフ（出典：RESAS）



2 地域経済牽引事業の促進による経済的効果に関する目標

(1) 目指すべき地域の将来像の概略

デジタル社会の実現に向けて、デジタルインフラに位置付けられるデータセンターの需要は急速に拡大しており、データセンターの大集積地として IT 業界において存在感を示す印西市と立地環境に共通点のある本町においても、情報通信業分野の高い成長率が見込まれる。

また、成田国際空港の機能強化などを背景に、酒々井インターチェンジ・パーキングエリア周辺のポテンシャルの高い地域において、成長ものづくり分野、物流分野などの複合型新産業用地の受け皿の確保に向けた取り組みを進めている。

加えて、酒々井町都市計画マスタープランに「目指す将来都市構造」として、本町の骨格である国道 51 号及び 296 号等の沿道に「産業誘導エリア」を位置づけ、「市街化調整区域における土地利用方針及び地区計画ガイドライン」に基づく地区計画制度等を活用して多様な産業施設の誘導を図ることとしている。

今後、地域経済の好循環を創出するまちづくりとして、農業においては、将来にわたる持続可能な農業振興として、印旛沼中央排水路周辺及び高崎川沿いの水田地帯を農業振興地域の整備に関する法律（以下、「農振法」とする。）に基づき、農業振興地域の農用地区域に指定している。

本町の産業分類別売上高では、製造業、卸売・小売業に大幅な伸びがある一方、情報通信業関連の売上は低い水準にあることから、この分野には成長の余地があると考えられる。加えて、第 4 次産業革命ともいわれる IoT、AI、ビッグデータを活用した新たなビジネス分野の進出は本町の中小企業や小規模企業の活動に波及する効果が期待される。

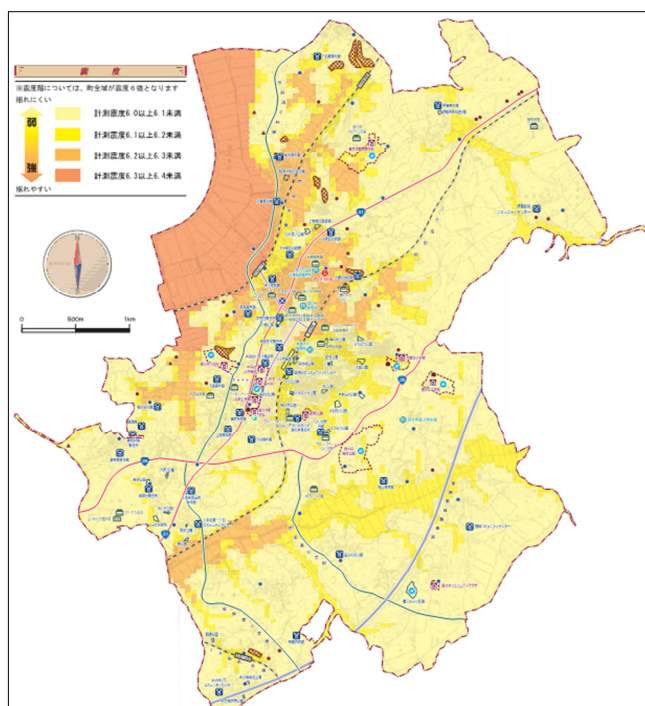
このような当町の特性を活かし、情報通信業分野の産業育成を推進することにより、主体となる事業者が積極的に事業を展開し、千葉県及び酒々井町が地域経済牽引支援機関と連携してそれを支援することで、地域経済を牽引する事業を創出し、付加価値額の増加、質の高い雇用創出、新たなイノベーションの創出、産業集積などを実現して地域経済の活性化を図っていくことが期待される。

◆情報通信業事業所数、従業員数の推移（出典：平成 28 年、令和 3 年経済センサス）

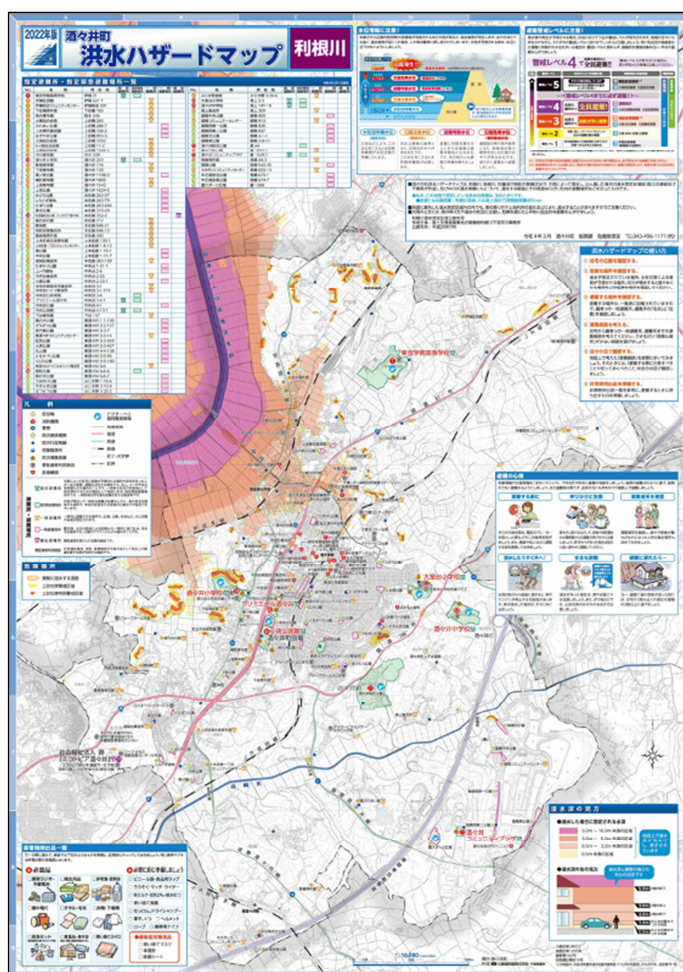
	平成28年		令和3年		増加数・増加人数		増加率	
	事業所数	従業員数	事業所数	従業員数	事業所数	従業員数	事業所数	従業員数
全国計	54,832	—	69,855	1,876,773	15,023	—	27.4%	—
千葉県計	1,281	—	1,796	28,936	515	—	40.2%	—
印西市	18	1,225	37	1,526	19	301	105.6%	24.6%
酒々井町	3	135	5	188	2	53	66.7%	39.3%

データセンターの立地については、地盤の強固さ、津波や洪水などの浸水対策、電気の需給状況、通信インフラの整備状況などが求められることから、それらの条件が整っている本町の特性を活用したデジタル分野の企業進出を推進して付加価値の創出を図る。

◆揺れやすさマップ（出典：酒々井町地震ハザードマップ）



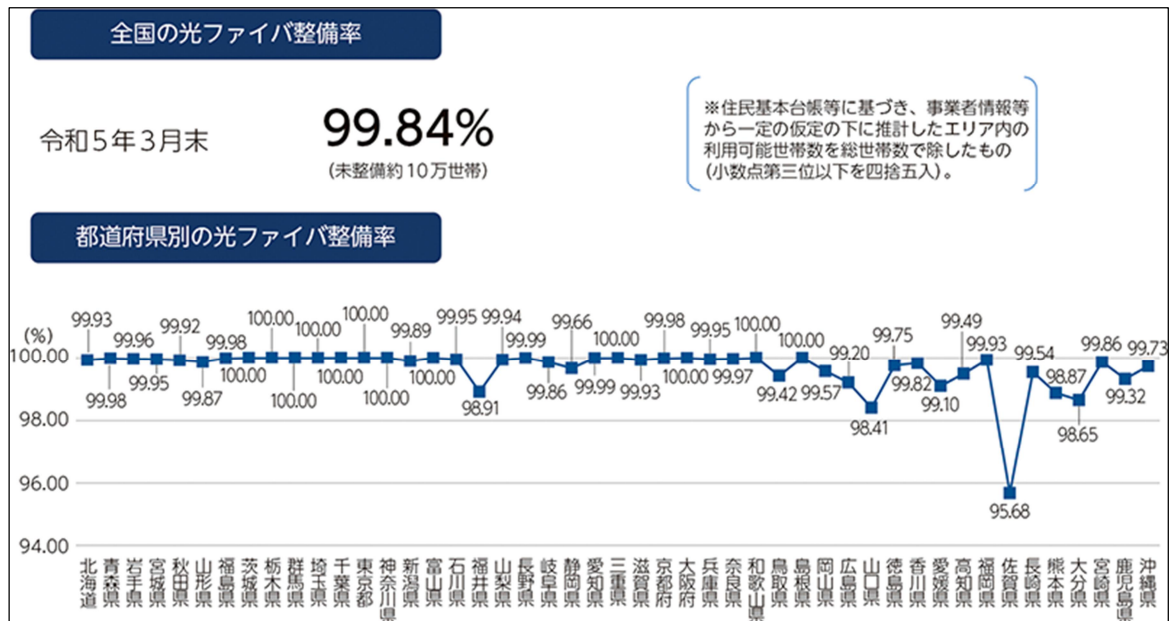
◆浸水想定区域図（出典：酒々井町洪水ハザードマップ）



◆都道府県別発電所数、出力数（出典：資源エネルギー庁 電力調査統計（2025 年 11 月））

	都道府県	発電所数	最大出力計
1	千葉県	455	21,100,441
2	新潟県	133	19,633,518
3	愛知県	245	18,331,311
4	神奈川県	145	17,140,774
5	福島県	476	15,767,203

◆全国の光ファイバ整備率（出典：総務省 令和 4 年度末ブロードバンド基盤整備率調査）



(2) 経済的効果の目標

【経済的効果の目標】

	現状	計画終了後	増加率
地域経済牽引事業 による付加価値創 出額	—	483 百万円	—

(算定根拠)

情報通信業について、1 件当たり 155.86 百万円の付加価値（令和 3 年度経済センサス—活動調査における千葉県の情報・通信業における 1 事業所あたり平均付加価値増加額）を創出する地域経済牽引事業を 1 件創出し、これらの地域経済牽引事業が促進区域で 1.36 倍（平成

27 年千葉県産業連関表における情報通信分野の生産波及効果係数）の波及効果を与え、約 212 百万円の付加価値額の増加を目指す。

また、製造業について、1 件当たり 148.20 百万円の付加価値（令和 3 年度経済センサスー活動調査における千葉県の製造業における 1 事業所あたり平均付加価値増加額）を創出する地域経済牽引事業を 1 件創出し、これらの地域経済牽引事業が促進区域で 1.35 倍（平成 27 年千葉県産業連関表における製造業の生産波及効果係数）の波及効果を与え、約 200 百万円の付加価値額の増加を目指す。

加えて、宿泊・飲食サービス業について、1 件当たり 54.35 百万円の付加価値（令和 3 年度経済センサスー活動調査における千葉県の全産業における 1 事業所あたり平均付加価値増加額）を創出する地域経済牽引事業を 1 件創出し、これらの地域経済牽引事業が促進区域で 1.31 倍（平成 27 年千葉県産業連関表における全産業平均の生産波及効果係数）の波及効果を与え、約 71 百万円の付加価値額の増加を目指す。

【任意記載の K P I】

	現状	計画終了後	増加率
地域経済牽引事業 の新規承認件数	—	3 件	—

3 地域経済牽引事業として求められる事業内容に関する事項

本計画において、地域経済牽引事業とは以下の（１）～（３）の要件を全て満たす事業をいう。

（１）地域の特性の活用

本計画「5 地域経済牽引事業の促進に当たって生かすべき自然的、経済的又は社会的な観点からみた地域の特性に関する事項」において記載する地域の特性及びその活用戦略に沿った事業であること。

（２）高い付加価値の創出

地域経済牽引事業計画の計画期間を通じた地域経済牽引事業による付加価値増加額が 5,435 万円（千葉県の 1 事業所あたりの平均付加価値額（経済センサスー活動調査（令和 3 年））を上回ること。

（３）地域の事業者に対する相当の経済的効果

地域経済牽引事業計画の計画期間を通じた地域経済牽引事業の実施により、促進区域内において、以下のいずれかの効果が見込まれること。